

# 経営の強化及び改善に関する 文部科学省予算について

# 急速に変化し続ける社会からの様々な要請を踏まえた私立大学等の改革の取組

## 背景

人口減少や情報化・グローバル化の進展等により社会は急速に変化。それに伴い、地方創生やイノベーション等の創出など、大学に求められる役割・期待は増加。（「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「第5期科学技術基本計画」等）

（役割例）

・地域ニーズに対応した機能強化 ・多様で卓越した知の絶え間ない創出 ・予測困難な時代において未知の時代を切り拓く力のある人材の育成

## 私立大学は厳しい経営状況の下で、自らの強み・特色を活かした教育・研究の実践に向けた改革を主体的に実施

### 慶應義塾大学

鶴岡市や山形県の要請を受け、2001年に鶴岡市に先端生命科学研究所を設置。**人工合成クモ糸の量産化に世界で初めて成功したSpiber社など大学発ベンチャー企業4社を輩出し**、地域の新産業創出に貢献。

※各大学のHP・大学案内等を参考に文部科学省で作成

### 佐賀女子短期大学

**全ての授業へのアクティブラーニングの導入**や**大初のダブルディグリー制度(韓国)を採用**するなど様々な教育改革を推進。また、**嬉野市と連携した「ゆっつらくん健康体操」作成・普及活動**、**白石町や企業と連携した「飲む玉ねぎ酢」の商品開発・販売**など地域連携を推進。

### 近畿大学

2002年に**世界初のクロマグロ完全養殖に成功**。2010年より企業と業務提携を行い、完全養殖の安定供給等に向けた取組を実施。また、消費者の反応を**研究にフィードバックするための直営料理店を開設し**、農学部でのメニユー考案など、**他学部の実学教育の場としても活用**。

### 早稲田大学

中長期計画「Waseda Vision 150」に基づき、全学的に国際化を加速。**留学生数は日本一、英語のみで学位を取れるプログラムを6学部**に設置。**学部横断のグローバルエデュケーションセンターではグローバルリーダー育成に向け、少人数の英語教育**など多面的な教育プログラムを実施。

### 金沢工業大学

教育目標である「自ら考え行動する技術者の育成」に向け、学生同士でチームを組み、問題発見から解決まで実践的に理解する「**プロジェクトデザイン教育**」の実施や、学生一人一人が1週間単位、学期単位で学習状況の達成度を自己評価できる「**KITポートフォリオシステム**」により、意欲的に学習できる仕組みを構築することで**就職率99.7%(平成27年度、学部)を達成**。

### 【民間における評価の例】

留学生派遣	
順位	大学名
1	関西外国語大学
2	早稲田大学
3	亜細亜大学
4	法政大学
5	桜美林大学
6	立命館大学
7	名古屋外国語大学
8	関西大学
9	関西学院大学
10	国際教養大学

朝日新聞出版「大学ランキング2016年版」

◆文化学園大学はThe Top 50 Fashion Schools in the Worldで世界3位(2011)

## 上記の改革を一層促進するための私学助成における支援の強化

- 一般補助において、**教育研究状況等に応じたメリハリある配分**を実施。（定員の充足状況、ST比(教員学生比率)の状況等に応じて増減）
- 特別補助において、**大学の改革状況・取組に応じた配分**を実施。

### 教学改革

#### 私立大学等改革総合支援事業

教育の質的転換や地域発展、産業界・他大学等との連携など大学の特色化に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学に対して重点的に支援。

【評価項目例】

- ・全学的な教学マネジメント体制の構築
- ・地域社会と連携した地域課題解決のための教育プログラム等

### 研究体制強化

#### 私立大学研究ブランディング事業

学長のリーダーシップの下、大学の特色ある研究を基軸として、全学的な独自色を大きく打ち出す取組を行う私立大学に対して重点的に支援。

【審査方法】

全学的な研究支援体制等の事業体制と期待される研究成果等の事業内容を総合的に審査

### ガバナンス改革

#### 私立大学等経営強化集中支援事業

スピード感ある経営改革を進め、経営の新陳代謝を高める取組を積極的に行う地方の中小規模大学等に対して支援

【評価項目例】

- ・学部等ごとのSWOT分析等の実施
- ・中長期計画の進捗管理と見直し(PDCA)等
- ※経営強化型では、「経営改善計画」の策定が必須

# 私立大学等改革総合支援事業

平成29年度要求・要望額 263億円(201億円)

経常費	229億円 (167億円)
活性化設備費	23億円 (23億円)
施設・装置費	11億円 (11億円)

- 高等教育全体の質の向上には、大学の約8割を占める私学の改革支援が急務。
- このため、各タイプに対応した改革に全学的・組織的に取り組む大学等に対する支援を強化するため、経常費・設備費・施設費による一体的支援を実施。
- 私立大学等の特色化・機能強化の促進に向けて、**タイプ2～4の選定校数を拡充**するとともに、**タイプ2及び3については、「地域を支える私立大学連携プラットフォーム形成支援事業」と連動し、加算措置を講ずる。**
- 対象は、延べ870校程度を想定(各タイプ間の重複採択あり)。

## 基本スキーム

### 地域を支える私立大学等連携プラットフォーム事業と連動

#### タイプ2「地域発展」(240校) **80校増**

地域社会貢献、社会人受入れ、生涯学習機能の強化等を支援

- 自治体との包括連携協定の締結
- 全学的地域連携センターの設置
- 地域社会と連携した地域課題解決のための教育プログラム 等

※三大都市圏にある収容定員8,000人以上の大学等は対象外。

#### タイプ3「産業界・他大学等との連携」(160校) **80校増**

産業界や国内の他大学等と連携した高度な教育研究支援

- 教育面を含む産学連携体制の構築
- 長期インターンシップ
- 交流協定に基づく単位互換の実施・交流実績
- 教育プログラムの共同開発、共同研究、共同FD・SD 等

#### タイプ4「グローバル化」(120校) **40校増**

国際環境整備、地域の国際化など、多様なグローバル化を支援

- 実践的な語学教育
- 外国人教員・学生の比率
- 地域のグローバル化への貢献 等

※必須要件 グローバル化対応ポリシーの策定。

#### タイプ1「教育の質的転換」(350校)

全学的な体制での教育の質的転換(学生の主体的な学修の充実等)を支援

＜評価する取組(例)＞

- 全学的教学マネジメント体制の構築
- シラバスの改善(主体的な学修を促す教育課程の編成)
- 学生の学習時間等の把握と充実
- 学生による授業評価結果の活用
- 外部組織と連携したproject-Based Learningの実施 等

+

高大接続改革に積極的に取り組む大学等を追加的に支援

＜評価する取組(例)＞

- 多面的・総合的な入試への転換
- 高等学校教育と大学教育の連携強化
- アドミッションオフィス等の組織改善
- 追跡調査など選抜方法の妥当性の検証 等



# 私立大学研究ブランディング事業

平成29年度要求・要望額 123億円

[ 施設・装置：12億円 設備：25億円 経常費：86億円 ]

※「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の継続採択分の支援を含む

平成28年度予算額 72.5億円 [施設・装置：5.5億円 設備：17億円 経常費：50億円]

学長のリーダーシップの下、大学の特色ある研究を基軸として、全学的な独自色を大きく打ち出す取組を行う私立大学に対し、施設費・装置費・設備費と経常費を一体的に支援

地域で輝く大学等への支援

## タイプA【社会展開型】

地域の経済・社会、雇用、文化の発展や特定の分野の発展・深化に寄与する取組

※ 申請は地方大学（三大都市圏以外に所在）又は中小規模大学（収容定員8,000人未満）に限定

イノベーション創出など経済・社会の発展に寄与する大学等への支援

## タイプB【世界展開型】

先端的・学際的な研究拠点の整備により、全国的あるいは国際的な経済・社会の発展、科学技術の進展に寄与する取組

各大学の特色化・機能強化の促進

## 選定方法と審査の観点（イメージ）

事業体制と事業内容を総合的に審査 新規選定：70～80校程度（28年度：30～40校程度）

### 【事業体制】

- 事業実施体制の整備状況（学内予算の配分、外部意見の聴取、外部評価体制）
- 全学的な研究支援体制の整備状況（研究実施体制、研究支援体制、自己点検・評価制度）
- ブランディングに向けた検討状況（学内データ・外部意見を踏まえた検討）等

### 【事業内容】

- 事業目的（現状・課題の分析、分析内容に照らしたテーマ設定の適切性）
- 期待される研究成果（本事業の趣旨との整合性）
- ブランディングの取組（打ち出そうとする独自色、広報、大学運営へ反映する展望）等

## 補助条件等

- ・各年度の申請は両タイプを通じて1大学1件限り
- ・各大学における研究の進捗状況及び成果の発信・普及を義務付けるとともに、文部科学省ホームページ等を通じて各大学が打ち出す独自色を発信
- ・経常費は最大5年間にわたり定額を措置（1校当たり年額2,000～3,000万円程度）
- ・補助対象事業費の下限額：施設・装置1,000万円、設備500万円

○18歳人口の急激な減少を見据え、大学内・大学間でのスピード感ある経営改革を進め、地方に高度な大学機能の集積を図る地方の中小規模私立大学等に対し、「私立大学等経営強化集中支援期間」における集中的支援を行う。

## 基本スキーム

**対象期間**：平成27～32年度(2020年度)までの「私立大学等経営強化集中支援期間」

**支援対象校**：地方の中小規模私立大学等のうち**最大150校程度**

※管理運営不適正等、情報公開の実施状況、役員報酬額(Bのみ)により不交付・減額等の措置を受ける大学等は対象外

**選定・配分**：経営改革に向けた取組(経営の新陳代謝)を点数化し、獲得点数の多寡等に応じて傾斜配分

※自然的・社会的条件を勘案し、条件不利地域に所在する大学等への加算等を実施

※学校種や大学等の規模、地域のバランスに偏りが生ずる場合には、所要の調整を検討

	収容定員充足率	選定率・校数(目安)	配分額
タイプA(経営強化型)	80%～107%	50%程度・60～70校程度	3,000万円(平均)
タイプB(経営改善型)	50%～80%	70%程度・70～80校程度	3,500万円(平均)

## 主な評価項目例

### ◆経営状況の把握・分析

- ・経営状況の把握・分析等に関するSDの実施
- ・学部等ごとのSWOT分析等の実施

### ◆組織運営体制の強化

- ・経営方針の企画立案等に係る機能の強化
- ・監査体制の強化

### ◆学生募集・組織改編

- ・地域における入学志願動向調査の実施
- ・定員規模の見直し、学部等の改組(Bのみ)

### ◆中長期計画の策定等

- ・中長期計画の進捗管理と見直し(PDCA)
- ・中長期計画策定への教職員の参画状況

※タイプB 枠での申請には、「経営改善計画」(財務上の数値目標・達成時期を含む中長期計画)の策定・提出を必須とする。

### ◆人事政策・経費節減等

- ・人事考課の導入
- ・経費節減目標の設定

### ◆他大学等との連携

- ・共同IR、共同学生募集活動等の実施
- ・他大学との学内施設等の共同利用

### ◆地域・産業界との連携等

- ・地域経済への波及効果の分析
- ・地方公共団体・企業からの資金提供

※法人合併、大学統合等を機関決定する場合には、別枠で加点する。(Bのみ)



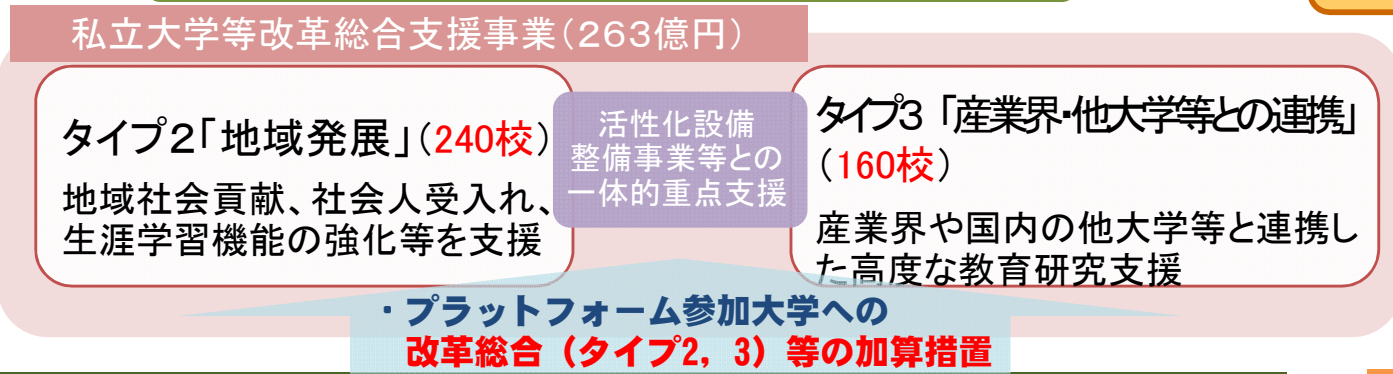
# 地域を支える私立大学等連携プラットフォーム形成と各大学等の特色化・機能強化の促進

平成29年度要求・要望額 476億円（平成28年度予算額 277億円）

- 地域の私立大学等が自治体、産業界、地域の教育機関と密接に連携・協力し、地域の資源を集約して地域全体の強み・潜在力を最大限に引き出すためのプラットフォームを形成。また、「私立大学等改革総合支援事業」とも連動し、プラットフォームの連携体制強化や地域発展、大学間・産業界との連携を加速。
- 特色ある研究を基軸として全学的な独自色を大きく打ち出す大学に対し、経常費・設備費・施設費を一体とした重点支援等により、私立大学等を通じたイノベーション創出など経済・社会の発展に寄与する取組を加速。

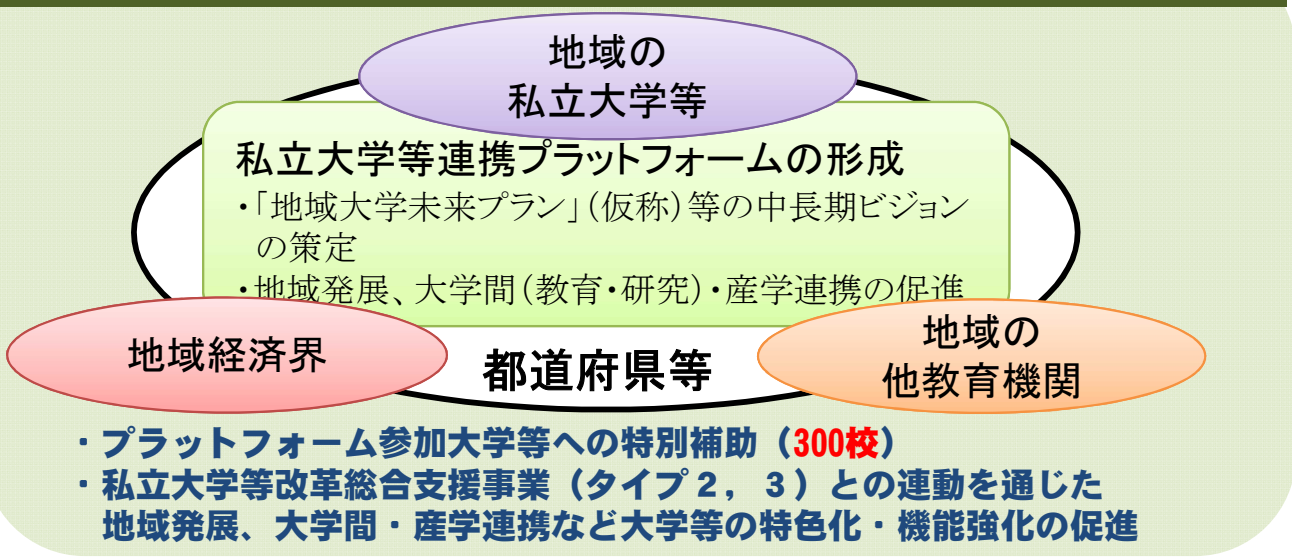
## 地域で輝く大学等への支援

## イノベーション創出など経済・社会の発展に寄与する大学等への支援

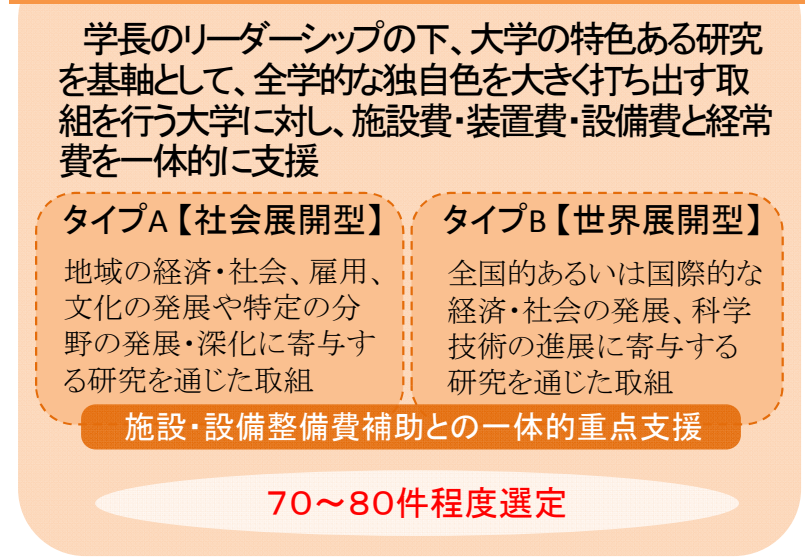


私立大学等の教育研究基盤整備(装置・設備)に対する支援  
(85億円)

## 地域を支える私立大学等連携プラットフォーム形成支援事業(5億円)【新規】



## 私立大学研究ブランディング事業(123億円)



# 平成29年度 私学助成関係予算要求の概要

29年度要求・要望額：4,761億円(+458億円)

## 私立大学等経常費補助 3,278億円(+125億円)

私立大学等の運営に必要な経常費補助金を確保するとともに、建学の精神や特色を活かした改革に取り組む大学等を重点的に支援する。

### (1) 一般補助 2,734億円(+32億円)

大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援

### (2) 特別補助 544億円(+93億円)

自らの特色を活かして改革に取り組む大学(地域で輝く大学やイノベーション創出など経済・社会の発展に寄与する取組を行う大学等)に対する支援を強化

### ○地域を支える私立大学等連携プラットフォーム形成支援事業 5億円(新規) (上記の特別補助の内数)

地域の私立大学等が、自治体、産業界、地域の教育機関と密接に連携・協力し、地域全体の強み・潜在力を最大限に引き出すためのプラットフォーム形成や地域発展、大学間・産学連携など大学等の特色化・機能強化を支援

### ○私立大学等改革総合支援事業 229億円(+62億円) (上記の一般補助及び特別補助の内数)

教育の質的転換や地域発展、産業界・他大学等との連携など大学の特色化に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学を重点的に支援

### ○私立大学研究ブランディング事業 86億円(+36億円) (上記の特別補助の内数)

学長のリーダーシップの下、大学の特色ある研究を基軸として、全学的な独自色を大きく打ち出す取組を行う大学を重点的に支援

### ○経済的に修学困難な学生に対する授業料減免等の充実 112億円(+26億円) (上記の特別補助の内数)

経済的に修学困難な学生を対象とした授業料減免等を行う大学等への支援を充実  
特に、低所得層に対する授業料減免等について補助率の嵩上げを行う

## 私立大学等教育研究活性化設備整備事業 23億円(前年度同額)

私立大学等改革総合支援事業の一環として、教育の質的転換等の改革の基盤となる教育研究設備の整備を支援する。

## 私立高等学校等経常費助成費等補助 1,059億円(+35億円)

私立高校等の教育条件の維持向上、教育費負担の軽減、学校経営の健全性の向上を図るとともに、各高校等の特色ある取組を支援するため、都道府県による経常費助成等に対して補助を行う。

### (1) 一般補助 886億円(+15億円)

都道府県による私立高校等の基盤的経費への助成を支援

### (2) 特別補助 144億円(+20億円)

私立高校等の特色ある取組を支援

- ・グローバル人材や情報活用能力の育成などの次世代を担う人材育成やアクティブ・ラーニング等による教育の質の向上に取り組む学校への支援を強化
- ・障害のある幼児の受入れや長時間の預かり保育を実施する幼稚園に対する支援等の充実 等

### (3) 特定教育方法支援事業 28億円(+1億円)

特別支援学校等の特定の教育分野について、その教育の推進に必要な経費を支援

## 私立学校施設・設備の整備の推進 402億円(+297億円)

私立学校の質の高い教育研究活動等の基盤となる施設・設備等の整備を支援する。

特に、熊本地震や東日本大震災の教訓等を踏まえ、また今後発生が懸念されている南海トラフ地震等に備えるべく、私立学校施設の耐震化の一層の促進を図る。

### (1) 耐震化の促進 225億円(+180億円)

- ・校舎等の耐震改築(建替え)事業及び耐震補強事業等を重点的に支援
- ・平成28年度までの時限措置となっている耐震改築への補助制度を延長

### (2) 教育・研究装置等の整備 176億円(+117億円)

教育及び研究のための装置・設備の高機能化等を支援

※ ほかにも、日本私立学校振興・共済事業団による融資事業(貸付見込額) 700億円  
〔うち財政融資資金 417億円〕